

3. ITS チャレンジの活動

ITS Japanは、2013年度から新たな活動として、『ITSチャレンジ』をスタートした。その取組みの主旨、活動、今後の進め方について報告する。

1) ITSチャレンジ活動とは

本章1項「はじめに」に述べたように、ICT技術の急速な発展を背景に、ベンチャー企業等の小規模の事業者層の活躍の場が広がっている。これまでのITSは大企業中心で進展してきたが、今後のITS普及、特に地域での展開を考えた場合、小回りが利き、柔軟な発想を持つこのような事業者層にITS活用の一翼を担ってもらうことが有効と思われる。またこれらの事業者の発想や取組みを既存事業者が知ることや交流を持つことは、ITSの領域を拡げることに寄与する。

そこで、ITS領域での新たな事業者層の立ち上げを促進するインキュベーション視点で、ITSに関心を持つベンチャー企業や、会員企業内の有志個人に参加を呼びかけ、ITSアプリやソリューションの創造をテーマとした、本活動をスタートした。

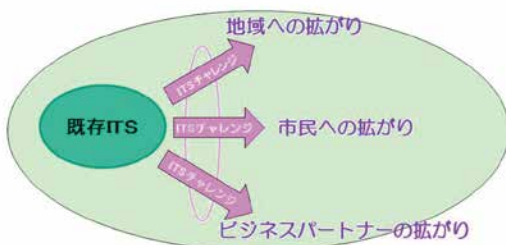
具体的には、まず年に数回のワークショップ等を開催し、参加者には以下の機会を得る場として役立ててもらう。

- ・ ITS業界の知見
- ・ 会員企業、地域のITS推進団体、自治体、アカデミアとのつながり
- ・ アプリケーションやソリューション開発のための上記つながりを通じての情報やデータの入手

図表2-2 ITSチャレンジ活動のねらい

ITSチャレンジ活動

ITSの領域を拡げる、インキュベーション視点の活動



新規参加ベンチャーへ ⇒ ITSというビジネスチャンス、ビジネスヒントを得る機会
 既存ITS Japan会員へ ⇒ 新たなビジネスパートナーとの協働、ヒントを得る機会
 ITS Japanとしては、新たな事業者層の発掘、普及領域拡大

2) ITSチャレンジの立ち上げ

この取組みでは、これまでITS Japanとの接点が薄い、アプリを開発するコミュニティやベンチャー企業の参加を

期待して、2013年7月にITSチャレンジ立ち上げ説明会を設定し、日本アンドロイドの会などを通じて、ITSチャレンジ参加者を一般募集した。

説明会には、企業、コミュニティ、自治体など13団体、20名の方々が参加され、ITS Japanの取組み、ITSの概要、ITSチャレンジの趣旨を説明し、近い将来に向けたわくわくするチャレンジアイデアを参加者とディスカッションした。

図表2-3 ITSチャレンジ説明会 アイデア例(1)

図表2-4 ITSチャレンジ説明会 アイデア例(2)

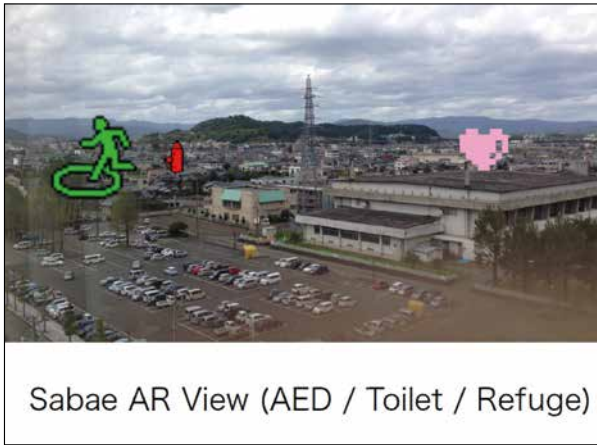
3) オープンデータ活用による地域の活性化

社会環境変化のひとつの視点として、日本政府の成長戦略に、オープンデータ・ビッグデータの積極的な活用による経済の活性化、新産業創出が謳われている。

一部の自治体では、海外のオープンデータ活用事例を参考に、オープンデータの推進・利活用に対して積極的な取組みを始めている。これらの自治体が進めるオープンデータの具体的な利活用に向けて、アイデアソンやハッカソンが開催され、多くのベンチャー企業やコミュニティが参加し、行政支援や市民生活に役立つアプリケーションを開発、提供する動きが始まっている。

具体的な事例として、福井県鯖江市では避難場所の位置情報やAED設置場所の情報を公開し、それを利用して地元で開発センターを置くベンチャー企業 株式会社jig.jpが、スマートフォンで現在位置からのルート探索や地図情報を表示するアプリケーションを開発・提供している。

図表2-5 AR技術を利用した避難所、AED位置表示



また、鯖江市内を走るコミュニティバス（つつじバス）の時刻表やバス停などの座標データとバスの運行情報（路線、遅れなど）、現在位置をAPI（Application Programming Interface）を利用して、誰でもコミュニティバスに関する情報提供可能なアプリケーションを製作できる環境も構築している。

つつじバスのバスどこサービス:

<http://www.city.sabae.fukui.jp/users/tutujibus/index.html>

ITS世界会議東京2013では、地域ITSとITSチャレンジのコラボ企画として開催したアトリウムイベント『ITS・お役立ちアプリ大集合』でこれらの取組みを紹介した。鯖江市役所の情報統括官 牧田泰一氏から、オープンデータを積極的に推進する自治体の取組みを紹介いただき、そのオープンデータの取組みを支え、それを利用して市民にわかり易く使えるアプリケーションを開発する企業として、株式会社jig.jpの代表取締役社長 福野泰介氏に登壇いただき、それぞれの立場から取組みを紹介していただいた。

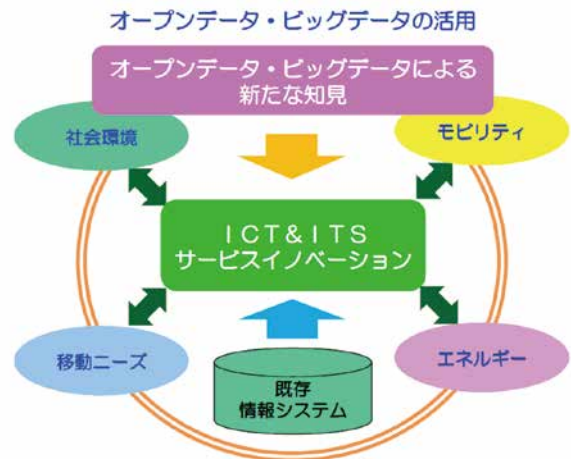
このように、自治体の進めるオープンデータの利活用には、オープンなプラットフォームでのツールやアプリケーション開発が可能な中小企業、ベンチャー企業、コミュニティなどが保有する柔軟な発想、開発力も必要となりつつある。

なお、アトリウムイベント『ITS・お役立ちアプリ大集合』の詳細は、本誌 特集I-④ 地域から始まるオープンITSを参照して欲しい。

4) ITSチャレンジの今後の進め方

クラウド環境やスマートフォンを利用したオープンなプラットフォームでのツールやアプリケーションが、地域のモビリティ課題解決や地域経済の活性化、行政の効率化、市民参加型の魅力あるまちづくりに貢献できる可能性がある事がわかってきた。

図表2-6 オープンデータ・ビッグデータの活用



オープンデータ・ビッグデータの利活用を具体的に示すために、ITSチャレンジ活動ではワークショップや勉強会などを企画・開催して、地域ITS活動と連携しながら会員企業や自治体とITSチャレンジ参加者との交流を促していきたい。会員企業とITSチャレンジ参加者、自治体との交流・協業によって、地域へのITSの拡がりや地域課題の解決や地域経済活性につながる新たなビジネスが生まれる事を期待したい。

図表2-7 ITSチャレンジ 関係者とアクションの関係

